

# U.S. Indicators

発表日: 2025年8月4日(月)

## トランプ関税で雇用大幅鈍化も失業率は低水準(7月米雇用統計)

～トランプ大統領は結果に不満で担当部門の責任者を解任～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

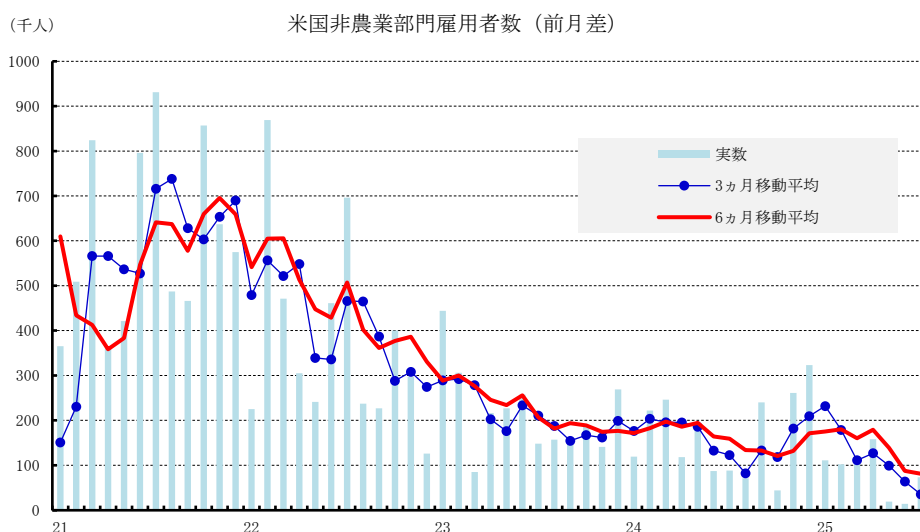
25年7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+7.3万人(前月同+1.4万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+10.4万人(筆者予想同+9.6万人)を小幅下回った。政府部門が同▲1.0万人(前月同+1.1万人)と減少に転じた一方、民間部門は同+8.3万人(同+0.3万人)と加速したが、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+10.0万人を小幅下回った。ただし、5、6月分の非農業部門雇用者数は、5月同+1.9万人(改定前同+14.4万人)、6月+1.4万人(同+14.7万人)と下方改定され、合計▲25.8万人の大幅な下方修正となった。州・地方の教員が▲10.9万人、民間部門が▲13.9万人(製造業▲1.2万人、派遣業▲1万人など)と下方修正された。

米雇用の基調をみると、非農業部門雇用者数が5、6月の大幅下方改定等によって、3カ月移動平均で前月差+3.5万人(前月同+6.4万人)、6カ月移動平均で前月差+8.1万人(同+8.7万人)と急減速した。民間雇用者数は、3カ月移動平均で前月差+5.2万人(同+6.8万人)と減速した。

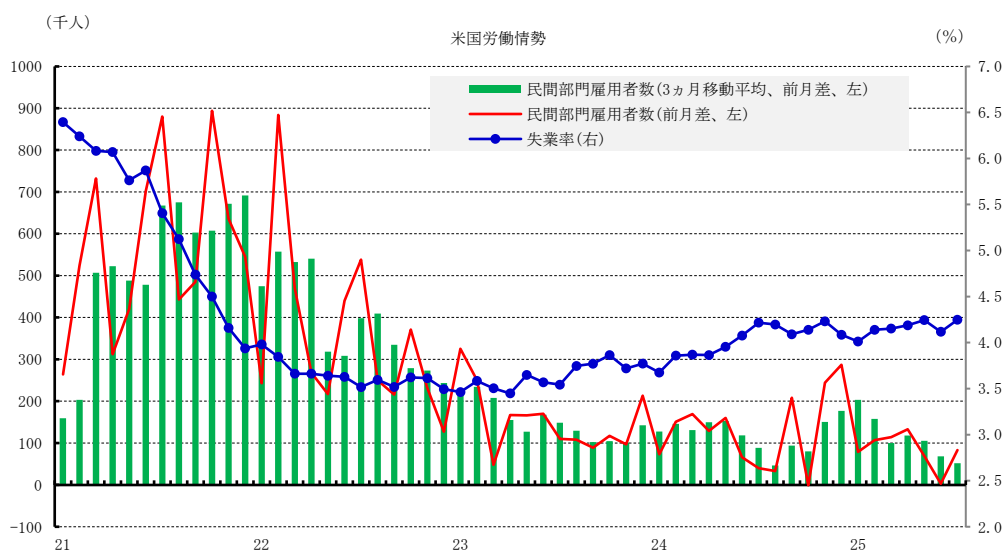
なお、7月の雇用統計公表後に、ドナルド・トランプ米大統領は、同統計発表元の労働省労働統計局(BLS)のエリカ・マッケンターファー局長を解任した。大統領は、非農業部門雇用者数の大幅な下方修正が、政治的な動機に基づくものであると、いつも通り証拠を示さずに主張した。

### 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	23.1Q	3.5	278	0	13	262	20	160	71	1.0	4.6	34.5	0.4	1.6
	23.2Q	3.6	233	▲4	25	211	▲9	141	66	1.1	4.5	34.4	0.1	0.5
	23.3Q	3.7	154	▲3	14	143	▲5	95	52	1.1	4.5	34.4	0.2	0.8
	23.4Q	3.8	199	▲1	17	184	4	112	56	0.8	4.1	34.4	0.3	1.2
	24.1Q	3.8	196	▲9	24	181	1	112	65	1.1	4.2	34.3	0.1	0.3
	24.2Q	4.0	133	0	11	126	▲3	95	14	0.9	4.0	34.3	0.2	0.8
	24.3Q	4.2	133	▲13	21	124	▲5	77	39	0.9	3.8	34.2	0.1	0.3
	24.4Q	4.2	209	▲13	7	215	5	142	33	1.1	4.1	34.3	0.4	1.5
	25.1Q	4.1	111	1	5	105	16	61	11	0.9	3.9	34.2	0.2	0.7
	25.2Q	4.2	64	▲9	2	72	▲8	85	▲5	0.3	3.8	34.3	0.4	1.6
月次	2410	4.1	44	▲50	1	94	▲7	56	45	0.4	4.1	34.3	0.3	0.6
	2411	4.2	261	20	6	233	▲14	181	17	0.4	4.2	34.3	0.2	0.9
	2412	4.1	323	▲10	15	319	34	190	36	0.2	4.0	34.2	▲0.1	1.5
	2501	4.0	111	▲5	▲3	122	36	22	32	0.4	3.9	34.1	▲0.2	0.8
	2502	4.1	102	8	12	78	▲4	46	▲5	0.2	3.9	34.2	0.3	0.5
	2503	4.2	120	1	5	115	16	114	6	0.3	3.9	34.3	0.3	0.7
	2504	4.2	158	0	0	156	5	128	25	0.2	3.8	34.3	0.1	1.8
	2505	4.2	19	▲11	2	32	▲15	86	▲50	0.4	3.8	34.3	0.1	2.4
	2506	4.1	14	▲15	3	27	▲14	40	11	0.2	3.8	34.2	▲0.3	1.6
	2507	4.2	73	▲11	2	86	16	70	▲10	0.3	3.9	34.3	0.3	0.8



(出所) 米労働省より作成



(出所) 米労働省より作成

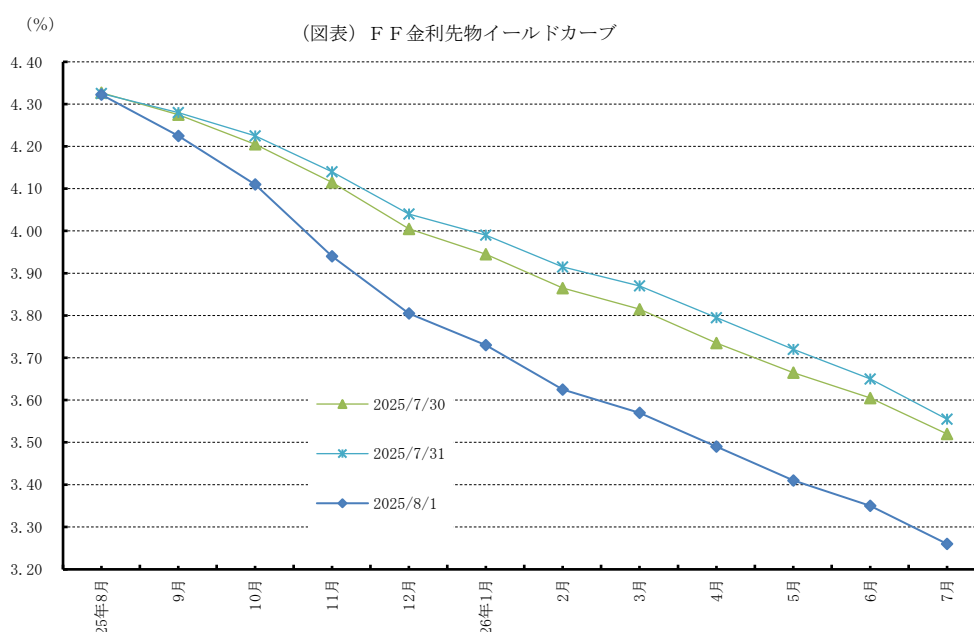
部門別では、政府部門で、連邦政府が政府効率化省(DOGE)による政府支出削減のための職員解雇によって前月差▲1.2万人と減少を続けた他、州・地方政府が同+0.2万人と大幅に鈍化したことで、政府全体で同▲1.0万人(前月同+1.1万人)と減少に転じた。

民間部門は、同+8.3万人(同+0.3万人)と加速した。製造業(前月差▲1.1万人)、卸売業(同▲0.78万人)、派遣業(同▲0.44万人)、情報産業(同▲0.2万人)、商業銀行(同▲0.13万人)、飲食店(同▲0.03万人)が減少した。一方、医療・社会支援が強い需要や人手不足を背景に、同+7.33万人と引き続き最大の増加となった。小売業(同+1.57万人)、保険(同+0.75万人)、教育サービス(同+0.58万人)、宿泊(同+0.51万人)、輸送・倉庫(同+0.36万人)、専門・技術サービス(同+0.31万人)、建設業(同+0.2万人)、その他サービス(同+0.2万人)、不動産・リース(同+0.13万人)、芸術・エンターテイメント・余暇(同+0.07万人)等が増加した。

政治的な動きについて、チャベスデリマー労働長官は、雇用統計発表後にTVインタビューで「雇用の伸びは依然として前向きな軌道上にある」との認識を示したうえで、「数字が実態に後から追い付くことは、時々起きる」と適切なコメントをした。

しかし、ドナルド・トランプ米大統領は、雇用統計発表元の労働省労働統計局（BLS）のエリカ・マッケンターファー局長を解任した。非農業部門雇用者数の大幅な下方修正が、政治的な動機に基づく証拠を示さずに主張した。その後、チャベスデリマー労働長官は「雇用に関する数字は公正、正確でなければならず、政治的目的のために操作されることは決してあってはならないという大統領の主張に全面的に同意する」とXに投稿、大統領に同調した。トランプ政権の経済統計の結果に対する根拠なき介入や、それに伴うハラスメント行為は、米政府だけでなく米経済統計の信頼性を失わせるリスクを高める。

金融市場では、7月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った他、5、6月の数値が大幅に下方改定されたことを受け、FF金利先物の示す9月利下げの可能性が約80%（前日約20%）に上昇し、年末のFF金利の水準が3.81%と前日の4.04%から大幅に低下した。また、2年国債金利、10年国債金利は低下し、ドルは主要通貨に対して弱含んだ（P6）。



(出所) Bloombergより作成

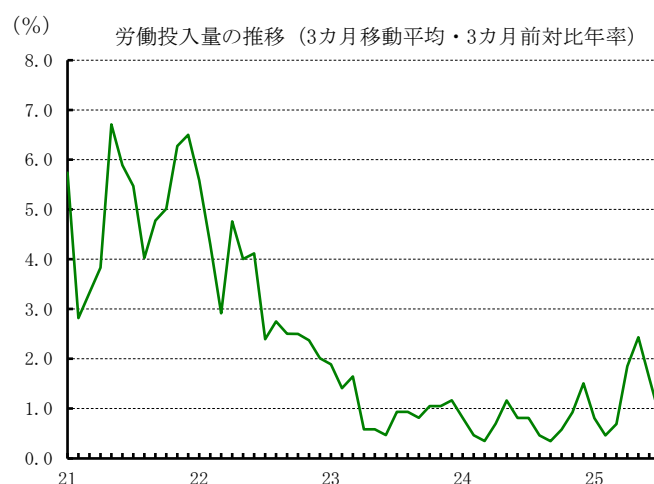
トランプ 2.0 では、制度や政策の大幅な変更を多数の大統領令によって早期に実行しているため、混乱を招き、米経済は減速している。特に通商政策では、関税の賦課・撤回・上乗せの実行や、大幅な追加関税賦課などの発言を繰り返すことで不確実性を高めており、企業が採用抑制や人員削減の動きを強め、民間部門雇用の増加ペース鈍化を招いた。

目先、25%の自動車・同部品への追加関税、10%の相互関税、30%の対中関税、50%の鉄鋼・アルミニウム関税、銅関税発動の影響が大きくなる中で、相互関税の上乗せが8月7日に発動する他、年

内に対中国での関税の再引き上げなどが行われる可能性がある。更なるコストの増加やサプライチェーンの再構築を背景に、民間での採用抑制や人員削減の動きが続く可能性が高い。しかし、各国・地域との通商合意が大幅に進み、先行きの不確実性が和らげば、年末にかけて民間雇用の増加ペースは再び加速すると見込まれる。

平均時給は、前月比で+0.3%（前月+0.2%）と加速し、市場予想中央値と一致した（筆者予想+0.3%）。前年同月比では+3.9%（前月+3.8%）と上昇し、市場予想中央値+3.8%（筆者予想+4.0%）を上回った。依然として高い伸び率を維持し個人消費を押し上げているものの、22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っている。

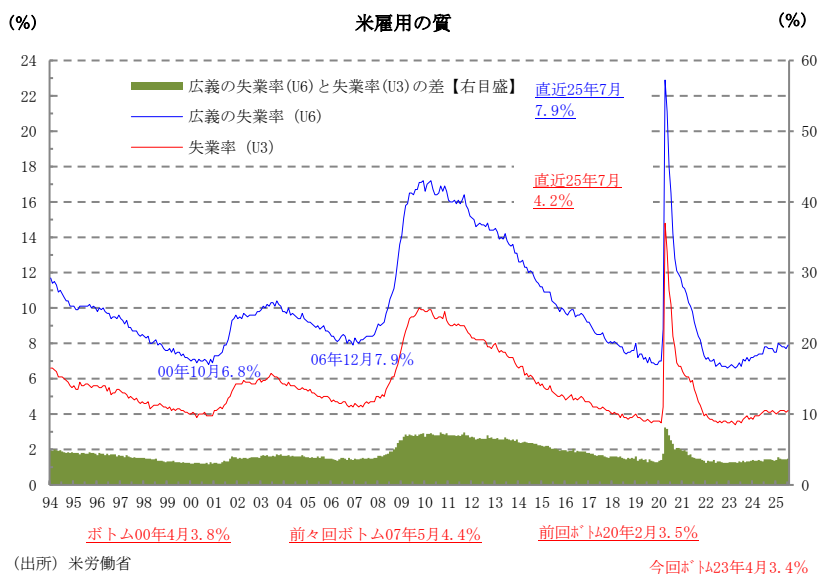
労働投入量は、前月比で+0.3%（前月同▲0.3%）と増加に転じたが、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.8%（前月+1.6%）と減速、労働需要の拡大モメンタムが鈍化していることを示している。ただし、労働市場の急激な悪化を示していない。



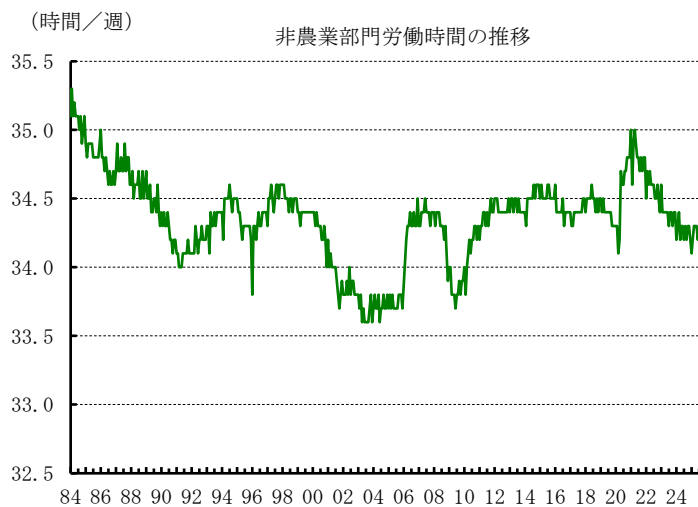
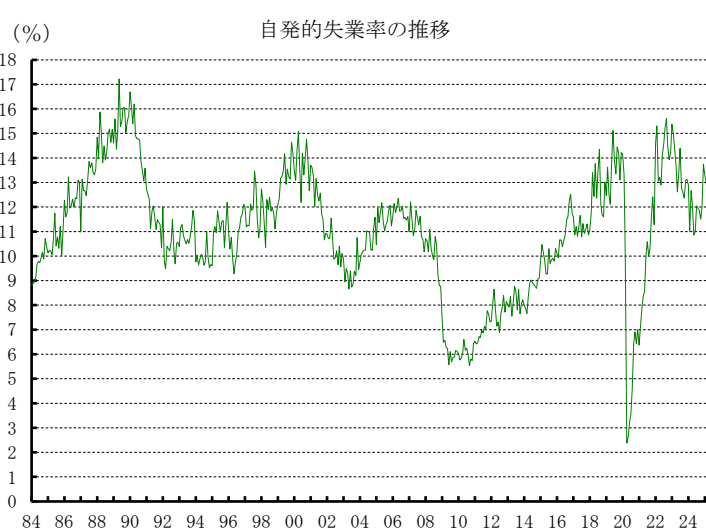
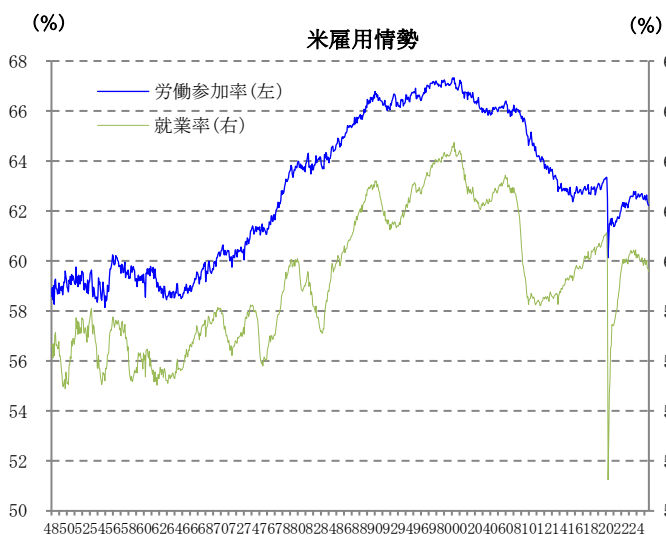
7月の失業率（U3、家計調査）は、4.2%（前月4.1%）と市場予想中央値（筆者予想4.2%）と一致し、依然低い水準にとどまっている。労働参加率が62.2%（前月62.3%）と低下していなければ、失業率は4.3%に上昇していたと推測され。また、「広義の失業率（U6）」は、7.9%（前月7.7%）と上昇した。これは、上述の失業率（U3）に“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”を失業者に加えた数値。U6は、U3と同様に過去と比較して低い水準にとどまっているが徐々に上昇しており、労働市場の緩やかな軟化を示している。

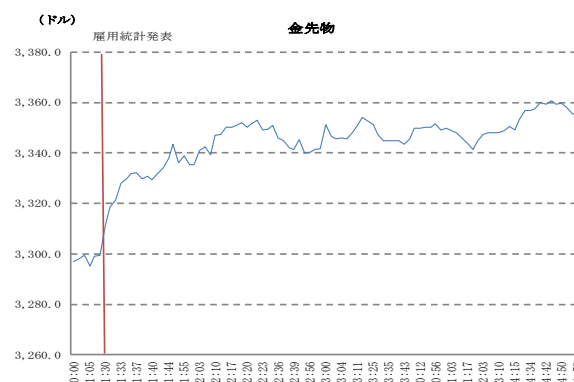
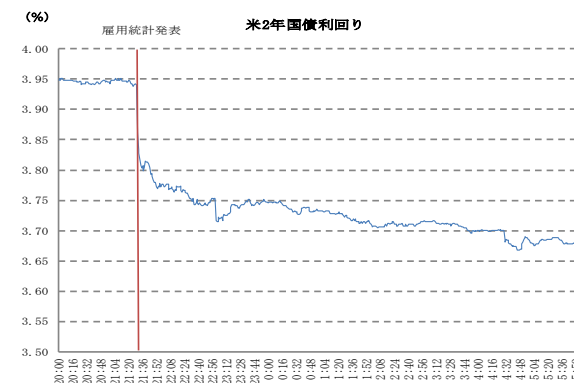
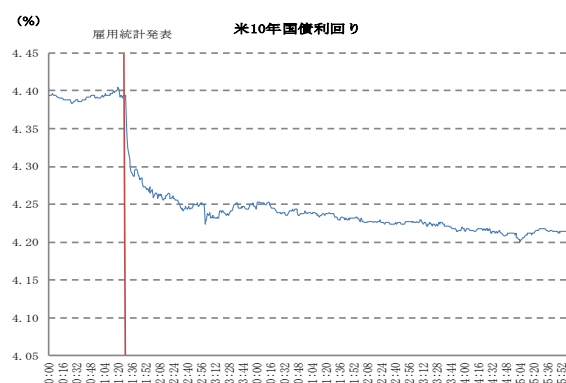
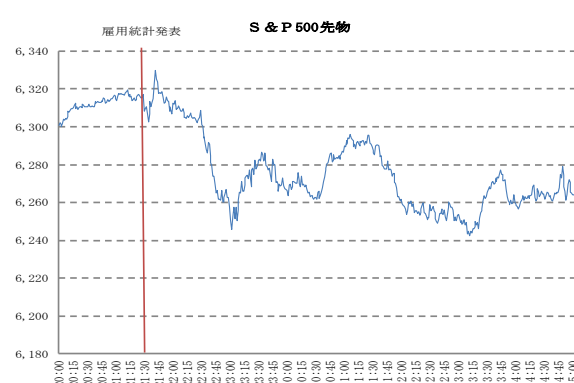
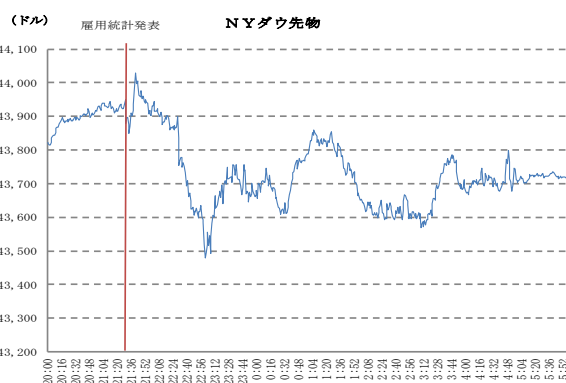
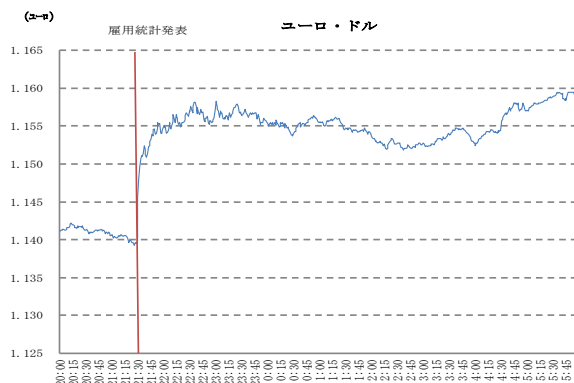
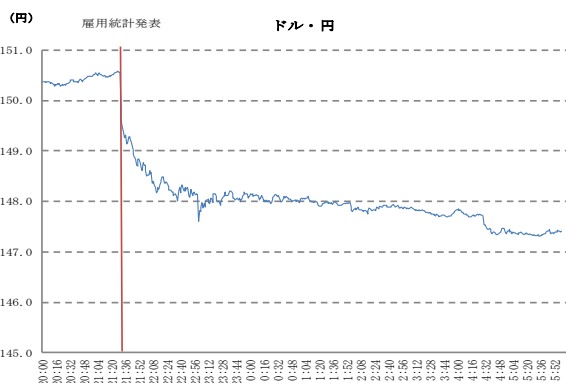
さらに、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が10.8%と前月（11.8%）と小幅低下しており、労働者が若干慎重になったことが示唆された。以上より、家計調査は労働市場の緩やかな軟化を示していると判断される。

以上のように、7月雇用統計では、トランプ関税による不確実性の高まりによって、雇用の増加ペースが鈍化しているものの、労働投入量、平均時給などは安定しており、労働市場の悪化を示していない。また、失業率は依然として低い水準にとどまっていることから、労働市場全体としては、緩やかな軟化を続けていると判断される。



(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

